

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 28 年 6 月

1 今月のトピックス

◆大学生の就職率が前年を 0.6 ポイント上回る 97.3%で過去最高となる

文部科学、厚生労働両省は 5 月 20 日、今春卒業した大学生の就職率が前年を 0.6 ポイント上回る 97.3%となり、調査開始以来、過去最高になったと発表した。高校生の就職率も前年を 0.2 ポイント上回る 97.7%で 6 年連続の上昇となった。

*ここでの就職率とは、就職を希望した人数に占める就職決定者の割合を指す(大学生は 4 月 1 日時点、高校生は 3 月末日時点)

◆景気動向以外に、人材の高齢化が新卒就職率上昇の構造的な要因になると考えられる

このように新卒就職率が上昇する要因のひとつとしては景気の動向が考えられる。図表1にあるように、新卒の就職率と経済成長率(実質 GDP 伸び率)の関連性を見ると、両者は基本的に正の相関関係にありそうである。

*このグラフでは、2016 年 3 月卒業に対しては 2015 年の GDP 成長率といったように就職活動を実際におこなう年の GDP 成長率を対応させている

2007 年の GDP 成長率は 2.19%と高レベルにあり、その翌年の 2008 年 3 月の大学生の新卒就職率は 96.9%に上昇したが、2008 年のリーマンショックにより 2009 年の GDP 成長率は▲5.53%にまで落ち込み、2010 年 3 月卒業の就職率は一気に 91.8%にまで低下している。

しかし、2014 年は▲0.03%のマイナス成長に陥ったにもかかわらず、2015 年 3 月の大学の大学の新卒就職率は前年より 2.3 ポイントも上昇して 96.7%になっている。

このように景気後退局面でも企業の新卒採用が活発化している背景には、少子高齢化の流れの中で企業の人材構成が高齢化していることがあると考えられる。製造業の年齢階級別の就業者の割合を比較すると、34 歳以下の割合は 1997 年には 32%であったが、2015 年には 26%にまで低下している(労働力調査より)。

このような若手人材の不足を解消しようという動きが新卒就職率上昇の構造的な要因としてあると考えられ、景気が大きな落ち込みなく堅調に推移すれば、各企業による新卒採用、若手のキャリア採用は活発な状況が続きそうである。

<図表 1 大学新卒就職率・高校新卒就職率・実質 GDP 成長率の推移>



出典: 厚生労働省、文部科学省「大学等卒業生及び高校卒業生の就職状況調査」、内閣府「国民経済計算」より作成

2 2016 年 4 月の雇用関連データのまとめ(2016 年 5 月 31 日公表)

◆就業者数、雇業者数ともに増加しており、雇用環境は改善基調が続く

就業者数は 6,396 万人(前年同月比 54 万人増)で 17 カ月連続の増加となった。雇業者数は 5,679 万人(同 101 万人増)と大幅に増加しており、雇用環境は改善基調が続いている。

◆完全失業率は 3.2%で前月と同率

完全失業者数は 224 万人(前年同月比 10 万人の減少)で 71 カ月連続の減少となった。完全失業率(季節調整値)は前月と同率の 3.2%となった。

◆中長期的にも雇用環境は改善傾向が続いている

時系列に前年同月を見ると、完全失業者数は 2012 年から 5 年連続の減少、完全失業率も 2012 年から 5 年連続の改善となっており、中長期的にも雇用環境は改善傾向が続いている

【主要雇用環境指標の推移】

	2015年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月
労働力人口(万人)	6,576	6,624	6,648	6,603	6,603	6,665	6,640	6,588	6,588	6,610	6,564	6,555	6,621
対前年同月増減(万人)	-16	-16	14	-1	8	30	17	-2	21	70	16	8	45
就業者数(万人)	6,342	6,400	6,425	6,381	6,379	6,439	6,432	6,379	6,385	6,399	6,351	6,339	6,396
対前年同月増減(万人)	4	2	36	24	16	37	42	8	28	90	29	20	54
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.3%	57.8%	58.0%	57.6%	57.6%	58.1%	58.0%	57.6%	57.6%	57.8%	57.4%	57.2%	57.8%
対前年同月増減	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.4%	0.1%	0.2%	0.8%	0.3%	0.1%	0.5%
雇業者数(万人)	5,578	5,624	5,665	5,632	5,639	5,687	5,704	5,676	5,694	5,712	5,684	5,649	5,679
対前年同月増減(万人)	29	32	48	32	39	51	75	39	49	101	89	69	101
完全失業者数(万人)	234	224	224	222	225	227	208	209	204	211	213	216	224
対前年同月増減(万人)	-20	-18	-21	-26	-6	-6	-25	-10	-6	-20	-13	-12	-10
完全失業率	3.3%	3.3%	3.4%	3.3%	3.4%	3.4%	3.1%	3.3%	3.3%	3.2%	3.3%	3.2%	3.2%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【主要雇用環境指標の前年同月の推移】

	2012年4月	2013年4月	2014年4月	2015年4月	2016年4月
労働力人口(万人)	6,591	6,603	6,592	6,576	6,621
対前年同月増減(万人)	-39	12	-11	-16	45
就業者数(万人)	6,275	6,312	6,338	6,342	6,396
対前年同月増減(万人)	-27	37	26	4	54
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.5%	57.0%	57.2%	57.3%	57.8%
対前年同月増減	-0.2%	0.5%	0.2%	0.1%	0.5%
雇業者数(万人)	5,477	5,530	5,549	5,578	5,679
対前年同月増減(万人)	-15	53	19	29	101
完全失業者数(万人)	315	291	254	234	224
対前年同月増減(万人)	-14	-24	-37	-20	-10
完全失業率	4.5%	4.1%	3.6%	3.4%	3.2%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆卸売業・小売業と医療・福祉の就業者数が大幅に増加

産業別に就業者数を見ると、最も増加しているのは卸売業・小売業であり、前年同月比 29 万人の増加で 1,051 万人となった。次いで、医療・福祉が前年同月比 17 万人の増加で 799 万人となった。

【主要産業別の就業者数・雇業者数】

	農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	203	499	1,055	212	326	159
	対前年同月増減	-19	-11	-11	3	10	13
雇業者	実数(万人)	58	403	1,004	203	314	156
	対前年同月増減	1	-9	4	2	9	12

	不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類され ない)
就業者	実数(万人)	122	223	371	238	299	399
	対前年同月増減	3	9	-2	3	1	-2
雇業者	実数(万人)	110	170	316	185	276	352
	対前年同月増減	5	2	-1	7	2	-4

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員は 16 カ月連続の増加、非正規社員の比率は低下傾向が続く

正規の職員・従業員数は 3,375 万人(前年同月比 81 万人増)で 17 カ月連続の増加、非正規の職員・従業員数は 1,962 万人(前年同月比 23 万人増)で 5 カ月連続の増加となった。非正規社員の比率は 36.8%(前年同月比 0.3 ポイント低下)となり、非正規比率は 2015 年 12 月の 38.1%をピークに低下傾向が続いている。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月
役員を除く雇用者数(万人)	5,233	5,281	5,315	5,293	5,302	5,335	5,328	5,310	5,355	5,366	5,342	5,313	5,338
正規の職員・従業員(万人)	3,294	3,331	3,345	3,336	3,329	3,348	3,331	3,300	3,316	3,329	3,333	3,338	3,375
構成比	62.9%	63.1%	62.9%	63.0%	62.8%	62.8%	62.5%	62.1%	61.9%	62.0%	62.4%	62.8%	63.2%
対前年同月増減(万人)	6	7	21	29	24	21	33	19	25	56	90	68	81
非正規の職員・従業員(万人)	1,939	1,949	1,970	1,956	1,972	1,986	1,997	2,010	2,038	2,037	2,008	1,975	1,962
構成比	37.1%	36.9%	37.1%	37.0%	37.2%	37.2%	37.5%	37.9%	38.1%	38.0%	37.6%	37.2%	36.8%
対前年同月増減(万人)	30	28	34	17	24	16	17	-2	22	48	34	2	23

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業者数は男性 4 万人減、女性 5 万人減

完全失業者数は男性が 130 万人(対前年同月比 4 万人減)、女性が 94 万人(同 5 万人減)となった。

◆完全失業率は、男女ともに前月と同率

完全失業率(季節調整値)を男女別に見ると、男性が 3.4%、女性が 3.0%で、いずれも前月と同率であった。年齢階級別にみると、男女ともに 25 歳～34 歳の年齢階級のみで完全失業率が上昇した。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減 (ポイント)
総数	224	-10	3.2%	0.0
(男)	130	-4	3.4%	0.0
(女)	94	-5	3.0%	0.0
15歳～24歳	32	0	4.9%	-0.9
(男)	17	1	5.2%	-1.0
(女)	15	-1	4.6%	-1.1
25歳～34歳	57	1	4.7%	1.0
(男)	30	0	4.5%	0.8
(女)	27	1	4.8%	1.1
35歳～44歳	47	-4	3.0%	0.0
(男)	25	-2	3.0%	0.0
(女)	21	-3	2.9%	-0.2
45歳～54歳	36	-2	2.4%	-0.2
(男)	20	0	2.5%	-0.2
(女)	16	-1	2.3%	-0.1
55歳～64歳	36	-4	3.0%	-0.1
(男)	25	-2	3.6%	0.0
(女)	11	-1	2.3%	-0.1
65歳以上	16	-2	1.9%	-0.3
(男)	13	0	-	-
(女)	4	0	-	-

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 39 万人で前年同月比 2 万人の減少となった。景気が回復基調で推移する中、倒産やリストラ等の事業者都合による離職は減少傾向が続いている。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	41	42	40	39	41	41	39	35	38	44	38	37	39
対前年同月増減(万人)	-6	-1	-6	-9	-3	-5	-7	-11	-6	-2	-3	-7	-2
定年または雇用契約終了による離職(万人)	32	25	26	22	26	24	24	23	21	21	22	24	29
対前年同月増減(万人)	-5	-6	-1	-4	0	2	-2	-1	0	-3	-2	-2	-3
自発的な離職(自己都合)(万人)	87	88	85	90	93	94	87	90	85	84	90	82	88
対前年同月増減(万人)	-3	-2	-10	-4	0	-2	-4	6	0	-9	-3	-3	1

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆有効求人倍率(季節調整値)は前月比 0.04 ポイント上昇して 1.34 倍となり、人材需給は更に逼迫

有効求人倍率(季節調整値)は前月比 0.04 ポイント上昇して 1.34 倍、新規求人倍率(同)は前月比 0.16 ポイント上昇して 2.06 倍、正社員の有効求人倍率(同)は前月比 0.03 ポイント上昇して 0.85 倍となり、人材需給は更に逼迫してきている。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2014年 平均	2015年 平均	2016年1月	2月	3月	4月
有効求人倍率(倍)	1.09	1.20	1.28	1.28	1.30	1.34
新規求人倍率(倍)	1.66	1.80	2.07	1.92	1.90	2.06
正社員有効求人倍率(倍)	0.67	0.75	0.80	0.81	0.82	0.85

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

◆「建築・土木・測量技術者」の人材不足が続く

「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は 4.10 倍(前年同月比 0.53 ポイント上昇)となり、建設業各社にとって技術者の確保が困難な状況が続いている。

また、「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」は 6.67 倍(同 0.28 ポイント上昇)、情報処理技術者は 2.34 倍(同 0.26 ポイント上昇)となり、いずれも需給が更に逼迫している。

【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年1月	2月	3月	4月
職業計	0.74	0.89	0.98	1.12	1.11	1.07	1.01
専門的・技術的職業	1.43	1.61	1.74	2.00	1.97	1.85	1.68
開発技術者	1.25	1.62	1.86	1.98	2.00	1.91	1.82
建築・土木・測量技術者	3.36	3.97	4.07	4.58	4.71	4.54	4.10
情報処理技術者	1.64	1.95	2.16	2.38	2.47	2.44	2.34
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.73	7.72	7.18	7.64	8.00	7.79	6.67
保健師、助産師、看護師	2.99	2.90	2.78	3.08	2.94	2.75	2.43
医療技術者	2.55	2.71	2.88	3.24	3.20	3.01	2.61
その他の保健医療の職業	1.13	1.25	1.39	1.57	1.49	1.41	1.35
社会福祉専門の職業	1.40	1.71	2.05	2.52	2.35	2.18	1.90
美術家、デザイナー、写真家	0.32	0.36	0.38	0.43	0.45	0.44	0.43
事務的職業	0.22	0.27	0.30	0.34	0.36	0.35	0.31
販売の職業	0.88	1.06	1.22	1.44	1.45	1.40	1.36
サービスの職業	1.30	1.60	1.94	2.29	2.23	2.15	2.12
生産工程の職業	0.66	0.93	1.03	1.14	1.15	1.11	1.08
輸送・機械運転の職業	1.34	1.58	1.69	1.87	1.86	1.81	1.75
建設・採掘の職業	2.46	2.96	3.04	3.25	3.20	3.08	2.99

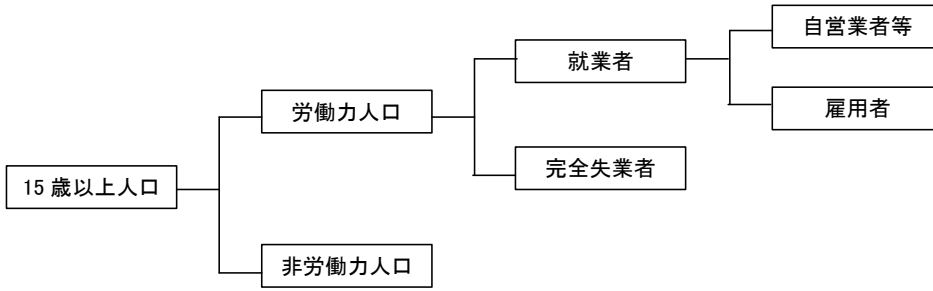
【職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月差】

	2016年1月	2月	3月	4月
職業計	0.11	0.11	0.11	0.12
専門的・技術的職業	0.13	0.14	0.13	0.15
開発技術者	0.00	0.08	0.10	0.12
建築・土木・測量技術者	0.40	0.48	0.48	0.53
情報処理技術者	0.20	0.25	0.24	0.26
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.47	0.06	0.35	0.28
保健師、助産師、看護師	-0.08	-0.10	-0.10	-0.04
医療技術者	0.16	0.08	0.07	0.04
その他の保健医療の職業	0.18	0.08	0.02	0.09
社会福祉専門の職業	0.27	0.24	0.24	0.29
美術家、デザイナー、写真家	0.05	0.06	0.06	0.08
事務的職業	0.03	0.04	0.04	0.04
販売の職業	0.23	0.25	0.24	0.27
サービスの職業	0.39	0.38	0.37	0.39
生産工程の職業	0.10	0.11	0.10	0.13
輸送・機械運転の職業	0.15	0.15	0.16	0.18
建設・採掘の職業	0.18	0.16	0.16	0.29

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15 歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15 歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15 歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)